

12月議会日程

月	日	審議内容
11	27 (金)	招集日 (議案の提案理由説明)
12	4 (金)	本会議 (会派代表総括質疑)
	7 (月)	教育民生常任委員会 (元木美奈子議員)
	8 (火)	都市経済常任委員会 (みせ麻里議員)
	9 (水)	総務常任委員会
	14 (月)	本会議 (一般質問)
	15 (火)	本会議 (一般質問)
	16 (水)	本会議 (一般質問) (元木美奈子議員)
	17 (木)	本会議 (一般質問・討論・採決) (みせ麻里議員)

市街地液状化対策

高額な費用負担・全戸合意が壁に

浦安市は住宅がすでに建ったままの状態です。戸建て街区の地盤改良工事をおこなう「市街地液状化対策事業」の住民説明会を重ねてきました。工事着工に必要な住民合意が取れたとして、12月議会にやっと工事請負契約の議案が提案されています。

16地区4103戸で 事業計画案策定に合意

工事着工には、宅地ごとの敷地内の状況や地盤などを調査する必要があります。これら調査については平成26年度内に合意が整った地区は、16地区、4103戸にのぼります。これらの調査結果に基づき、地区ごとの費用を算出し、地区内の戸数で経費を按分し、土地所有者にそれぞれの負担額を提示、市は今後の工事着工に向けて住民合意を得るための説明作業を進めています。「市街地液状化対策事業」は道路と宅地を一体的に地盤改良する工法で、

個人宅地内の工事費は、公費と宅地所有者が1体1で負担、宅地所有者負担分について、浦安市が一宅地あたり2分の1、100万円を限度に負担することになっています。

弁天二丁目45戸で 一戸当たり196万円負担

しかし、浦安市は工事着工には街区内100%の合意が必要としました。議会に提案された地区は、弁天二丁目の45宅地。当該地区は当初98戸で工事着工を目指してきましたが、先に合意が取れた街区から工事を先行するというものです。

工事費総額は9億6703万2000円、宅地所有者の一戸当たり負担額は196万円。市はこれまで、概算で個人負担額について、一戸当たり200万円とする試算を提示していました。

高額な費用負担と100%合意が条件とされるため、残りの街区で全戸合意が取れるのかどうか、見通しなどは明らかにされていません。

契約方法・受注企業

- 契約方法：随意契約
- 受注業者：
市街地液状化対策事業
特定設計施工共同企業体

《企業体の構成員》

株式会社竹中土木
前田建設工業株式会社



週刊 日本共産党 市議会報告

2015年11月30日

第1350号

【発行】

日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

3名の議員

予算で反対、決算では賛成、なぜ？

26年度決算

15対5で認定

先週27日から始まった12月議会、市からの議案の提案理由説明の後、平成26年度決算について、討論・採決が行われ、日本共産党は5つの理由を挙げて反対しました。

26年度当初予算に反対しながら決算には賛成するなどという、道理のない態度を示す議員もあり、採決の結果は15対5で、認定されました。

平成26年度は、消費税を8%に引き上げる増税が安倍政権のもとで強行された年です。日本共産党が平成26年度6月に実施した市民アンケートには、震災復旧工事の遅れとともに、増税という暮らしへの重大な攻撃によって、毎日の生活が厳しくなっている現状を訴える回答や、後の生活不安を訴える声など暮らしを何とかしてほしいと訴える切実な声が多く寄せられました。

①市民の暮らしの願いにこたえていない！

消費税増税は、負担増と給付削減を前面にした社会保障切捨てと一体の増税だという点で、増税と負担を強いられる国民に痛みの追打ちをかけるものです。国は社会保障構造改革という名で、社会保障削減を続けています。ところが、市は国の方針に従い、これらを具体的に実行しています。

- 相次ぐ国保税の引き上げ
- 68・69歳の高齢者医療費 助成制度廃止

○生活保護基準の引き下げにより対象者が減ることになる就学援助制度の対策を講じないこと

○使用料・手数料の引き上げ

○重度障がい者、子ども医療費助成制度の窓口負担金の導入など

市は国や千葉県の社会福祉構造改革の忠実な実行者ではなく、住民福祉の機関としての地方自治体本来の役割を果たすべきです。

②少子化対策 子育て支援について

本市は少子化対策のために基金30億円を設置したものの、少子化の根本的要因に迫る施策はなく、極めて不十分であることです。少子化の要因は、低賃金や不安定雇用の広がりや若者の晩婚化・未婚化が広がっていることにあります。市が発注する事業や指定管理者で、官製ワーキングプアをなくす施策に踏み切るべきです。少子化対策を中核的施策としながら待機児ゼロを達成できていません。

子ども・子育て新制度は保育環境や保育条件に格差を持ち込むものであるにも関わらず、市は国に対して口をつぐんで推進しています。

③住民合意のないまま 進める町づくり

浦安駅前再開発に係る土地交換では9名の議員が予算に反対。市有地の土地評価を不当に安く鑑定し、この土地交換を議員にのませるために、民間所有となった土地に音楽ホール整備を進めています。音楽ホール整備を人質にするやり方は容認できません。

液状化対策工事で他の工法の採用を求める陳情が市議会に出されました。市長は「仮に陳情が採択されても採用しない」などと強弁。議会制民主主義無視の重大な政治姿勢は糾弾されるべきです。

④強権的な債権回収

税負担を増やす一方で、公平性や財源確保を理由に、強権的債権回収が進められています。納税者が払いたくても払えない状況を無視し、執拗に支払いを強要するのではなく、丁寧な納税相談などにより、市民の立場で回収すべきです。

⑤マイナンバー制度の推進

導入の狙いは、社会保障費の削減・抑制、個人情報的大量流出や不正使用が今後、問題になることは明らかです。